処遇改善加算等に関する情報公開について

社会福祉法人　大阪福祉事業財団

当法人では、職員の処遇改善および人材の定着・育成を目的として、国の制度に基づく各種処遇改善加算等を取得し、適切に活用しています。これに伴い、制度の趣旨に基づき、当法人におけるとりくみ内容について、以下のとおり情報公開を行います。

１．取得している処遇改善加算等について

当法人の各事業所では、事業内容やサービス種別に応じて、以下の処遇改善に関する加算等を取得しています。

・処遇改善加算等

（介護分野の介護職員等処遇改善加算、障害福祉分野の福祉・介護職員等処遇改善加算、保育・児童分野の処遇改善等加算を含みます）

※取得状況は、事業所・サービス種別により異なります。

２．賃金改善の考え方

処遇改善加算等により得た収入については、国の定める要件および関係法令に基づき、職員の賃金（基本給、手当、一時金等）の改善に全額充当しています。賃金改善の実施にあたっては、職種や経験年数、役割等を踏まえ、公平性や透明性に配慮しながら行っています。

３．職場環境づくりに関する取組について

当法人では、賃金改善とあわせて、職員が安心して働き続けられる職場環境づくりにも力を入れています。

（１）全分野共通の考え方

当法人では、次のような点を大切にしながら、日々の運営にとりくんでいます。

・法人の綱領・理念や支援の方針を職員間で共有すること

・経験や資格の有無にとらわれず、幅広い人材を受け入れること

・働きながら学び、成長できる機会を大切にすること

・仕事と家庭生活等を両立しやすい環境を整えること

・心身の健康に配慮した、安心・安全な職場づくり

・業務の見直しやＩＣＴの活用による働きやすさの向上

・職員同士が支え合い、やりがいを感じられる職場風土づくり

（２）分野別の取組内容

【高齢分野】職場環境等の改善に関する取組について

当法人（高齢分野）では、介護職員等処遇改善加算の算定にあたり、職員が安心して働き続けられる職場環境の整備を目的として、以下の取組を実施しています。

① 入職促進に向けた取組

法人の経営理念およびケア方針、人材育成方針を明確にし、その実現に向けた施策を職員に共有しています。また、他産業からの転職者や主婦層、中高年齢者等を含め、経験や資格にとらわれない幅広い人材の採用を行っています。あわせて、職業体験の受入れや地域行事への参加等を通じ、介護の仕事の魅力発信にとりくんでいます。

② 資質の向上やキャリアアップに向けた支援

働きながら介護福祉士資格の取得を目指す職員に対する実務者研修の受講支援を行っています。また、ユニットリーダー研修、認知症ケア研修、喀痰吸引研修、サービス提供責任者研修、中堅職員向けマネジメント研修等、専門性や役割に応じた研修受講を支援しています。エルダー・メンター制度（ＯＪＴ制度）の導入や、上位者等によるキャリア面談（職員育成制度）を通じ、相談できる体制を整えています。

③ 両立支援・多様な働き方の推進

有給休暇の取得促進に向け、取得目標を定め、取得状況を定期的に確認しています。上司からの声かけや、複数担当制・情報共有の工夫により、休暇を取得しやすい職場づくりにとりくんでいます。

④ 腰痛を含む心身の健康管理

介護技術の習得支援や腰痛対策研修を実施しています。また、事故やトラブル対応マニュアルを整備し、安心して働ける体制づくりを行っています。

⑤ 生産性向上のためのとりくみ

業務手順書の作成や記録様式の工夫により、業務負担の軽減を図っています。介護ソフトやタブレット端末等のＩＣＴ機器を導入し、業務の効率化を進めています。

⑥ やりがい・働きがいの醸成

職場内コミュニケーションを大切にし、勤務環境やケア内容の改善にとりくんでいます。また、理念の共有や好事例の共有を通じ、働きがいの向上を図っています。

【障がい分野】職場環境等の改善に関する取組について

当法人（障がい分野）では、処遇改善加算等の算定にあたり、職員が安心して働き、専門性を高めながら継続的に活躍できる職場環境づくりにとりくんでいます。

① 入職促進に向けたとりくみ

法人および各事業所の経営理念、支援方針、人材育成方針を明確にし、経験や資格にとらわれない幅広い採用を行っています。職業体験の受入れや地域行事への参加等を通じ、仕事の魅力向上に努めています。

② 資質の向上やキャリアアップに向けた支援

国家資格取得や専門研修（サービス管理責任者研修、強度行動障害支援者養成研修等）の

受講を支援しています。エルダー・メンター制度（ＯＪＴ制度）やキャリア面談（職員育成制度）を通じ、相談の機会を確保しています。

③ 両立支援・多様な働き方の推進

有給休暇の取得促進や業務分担の工夫を行っています。また、障害を有する職員にも配慮した勤務環境やシフト調整を行っています。

④ 腰痛を含む心身の健康管理

介護技術の修得支援、腰痛対策研修、事故・トラブル対応マニュアルの整備を行っています。

⑤ 生産性向上（業務改善・働く環境改善）のためのとりくみ

業務手順の見直しやＩＣＴ機器の導入により、業務の効率化を図っています。

⑥ やりがい・働きがいの醸成

職場内での情報共有を大切にし、支援の好事例や謝意を共有することで、やりがい・働きがいの向上に努めています。

４．今後の方針

今後も、国の制度や社会情勢を踏まえながら、処遇改善加算等を適切に活用し、職員の処遇向上とサービスの質の向上の両立に努めてまいります。